Osaka University Knowledge Archive

Title	福音派キリスト教会における社会貢献活動の促進・停滞要因 : 大阪における防災活動の共同実践の事例から
Author(s)	佐々木, 美和
Citation	宗教と社会貢献. 2018, 8(1), p. 129-162
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68260
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

論文

福音派キリスト教会における社会貢献活動の促進・停滞要因

―大阪における防災活動の共同実践の事例から―

佐々木美和*

Disaster Risk Reduction (DRR) as a Social Contribution Activity by an Evangelical Church:

Action Research on the Case of a DRR Party Held in Osaka

SASAKI Miwa

論文要旨

本稿は大阪の複数のプロテスタント教会において行った防災活動のアクションリサーチを事例として扱い、日本におけるプロテスタント福音派の社会貢献活動を考察したものである。分析・考察では稲場圭信［2009］の社会貢献活動の構成要素と、高瀬顕功［2015］の社会貢献活動の独立性の指標、また村田充八［2017］のプロテスタントのエートスの概念を援用した。結論として、社会貢献活動の促進と停滞に影響を及ぼしているのは（1）独立性の高さと、(2) 現場のキリスト者の持つエートスとしての「召命」意識と新たな「宣教」観である、と考えられた。

キーワード　社会貢献活動、アクションリサーチ、プロテスタントのエートス、独立性モデル

The purpose of this study is to identify what kinds of circumstance or motivation influence the progression or stagnation of social contributions by religious people. To determine this, the study examines the case of disaster risk reduction (DRR) activities as a social contribution activity done specifically by evangelical Christians in Japan. The action-research was conducted at protestant churches in Osaka. To analyze the data, the study utilized the perspective of "independence"(Takase2015) and "social contribution activity elements" (Inaba2009), along with the concept of Protestants' "ethos"(Murata2017). The DDR was shown to have resources largely independent from the church itself. Having the ethos of a "calling" can influence the progress of social contribution activities by evangelical Christians.

Keywords: Protestants' ethos, social-contribution activity, Independence Model
Action research

* 大阪大学人間科学研究科博士後期課程 m.kuro-neko@hotmail.com

1. 背景—震災における宗教者、キリスト者の防災の動き

本稿は、宗教者の社会貢献活動として防災活動を扱う。そこでまず、宗教者の災害支援に関する評価を導入として紹介したい。

兵庫県から防災功労者として表彰されている渥美公秀［2016: 18-20］は、宗教者による支援の特徴として、行政からの支援などの間隙を埋めることのできる迅速性や即効性、丁寧さ、また動員力などを挙げている。また稲場圭信［2009: i, ii］は「他のボランティアの手が届かない、あるいは嫌がる」ような「地道な活動を重ねることも特徴的である」と述べている(1)。このように、自己の利益を顧みないことや、命の危険を顧みないことなどは宗教における「利他」［稲場 2011］の精神であり、この要素があればこそ渥美の言う「迅速」な支援、また、「他のボランティアの手の届かない」支援をできるのではないだろうか。そして、震災時に強力な力を発揮した宗教者らはいま、防災への取り組みをも始めてきている。本稿ではその中でもキリスト教の動きに着目していきたい。以下その背景を簡単に記す。

2015 年、国連防災世界会議パブリックフォーラムとして「防災と宗教」シンポジウムが開催された［稲場・黒崎 2015］。国際的な場において宗教が言及されたことはこれまでにない大きな意義があった。この防災会議について発言(2)をしているキリスト教会は、国際的なレベルでなく「地域」レベルでのネットワークを広げていこうという動きを、国連防災世界会議以前より見せていた。東日本大震災をきっかけに始まったその動きは、東京において最も早くまた成果が顕著に表れている。

東京での地域レベルの防災活動は、2011 年からキリスト者災害援助団体「クラッシュジャパン(3)」の栗原一芳（次期東京災害担当、日本防災士機構認定防災士）氏の、地域一つ一つの教会への地道な訪問から始まった。それまで東京地域の教会は「地理的に近くにあるものの教派の違いなどから、今まで協力し合う機会があまりなかった(4)」が、同氏は防災ネットワークを作ろうと地域の教会へ呼び掛け、その試みは「横の関係」を作っておくべきという同氏の防災士としての考えのもと、教団教派を超え連携する地域の教会ネットワークとなった。2011 年に始まったこの活動は、2017 年までには地域の幼稚園や企業、ミッション系学校の未信者の教諭やその関係の地元

コミュニティ放送など地域全体を巻き込む動きへと発展した。

これらの動向は、栗原氏の動きが地域と協働していくにつれて、全国版のキリスト教系新聞（クリスチャン新聞、クリスチャントゥデイ）にも取り上げられるようになった。たとえば福音派の新聞であるクリスチャン新聞は2017年5月号の50周年紙において「地域教会の超教派のむすびつきの重要性が認識され、防災ネットワークも形成。本紙ではその動きを連載で追っている」と述べている。また、同じく福音派の全国規模の団体日本福音同盟は2016年に開いた大会において、テーマの1つに「防災」を掲げ、東京での動きを全国の教会が知れるように機会を設けた。一般に、災害後の支援について高い評価がある宗教者の活動のうち、地域防災活動は現在宗教団体に見られない活動のひとつとして課題に挙げられていた［渥美 2016: 21］。だが以上見たように、近年キリスト教会では防災に目を向ける傾向があり、それも東京のように地域を巻き込んだ動きも生まれていた。

一方で、東京とその周辺、地震に見舞われた九州以外の地域を見れば、たとえば南海トラフ地震などが予測される関西地域においては、防災ネットワーク構築の動きは見られなかった。確かに、1995 年の阪神淡路大震災の際には、超教派のネットワークである「阪神宣教祈祷会」や「神戸宣教協力会」などの大規模な協力会は「神戸宣教協力会救援対策本部」を設置するなど大きな活動を繰り広げた。それほどのネットワークがありつつも、東京のような、地域レベルの積極的・継続的な防災活動は行われていない。それはメディア報道からも伺え、「クリスチャン新聞」においては関西における防災活動の報道は皆無であったといえる。

筆者は大阪の複数のプロテスタント教会において参与観察をしているうちに「防災活動に興味があったができていない」など隠れたニーズがあることを見聞きした。そこで、この現場の課題を解決するために、現場の人びとともに「ベターメント」を目指し、「アクションリサーチ」として共同実践を始めた［矢守 2010: 1］。本稿では次のリサーチクエスチョンを通して、先行研究をふまえた上で、今回の共同実践について考察したい。すなわち「大阪のキリスト信者の間で始まった防災の働きを停滞また促進させやすい要素は何か」つまり「社会貢献活動を促進／停滞させやすい要素は何か」という問いである。

2. 学術的背景—宗教社会学とキリスト教

先述の問いを解くうえで、先行研究の確認と分析枠組みの提示をしたい。

宗教の社会貢献活動の研究が活発化してきているのは近年のことであるが［稲場・櫻井編 2009; 稲場・黒崎 2013; 櫻井 2013; 三木 2015 など］、まずは日本における宗教社会学の系譜と動向の中ではどのような研究が求められ本稿はどのように位置づけられるだろうか。

宗教社会学の研究動向をまとめた大谷栄一［2005］は、総じてマクロな分析枠組みと宗教概念の設定の不在などを指摘している。宗教概念の設定の不在というのは、そもそも「宗教」という言葉の意味を、ウェーバーやデュルケムの研究において想定されたような制度化された宗教を念頭に置いて使うのか、もしくはスピリチュアリティなども含有していくのか、定められていないという点を懸念しているものである。本稿においては大谷が指摘した点も考慮し、次のように対応している。まずマクロな分析枠組みについてだが、国民的社会構成分析の枠組から見れば、本稿は文化構造や社会構造を構成する価値体系、宗教、共同体［庄司 1997: 215-217］といった、共同体全体に見られる価値体系のエートスを扱う。次に「宗教」概念の設定の不在については、制度化された宗教であるキリスト教におけるエートス［村田 2017］という概念を援用し、宗教の茫漠とした概念を明確にしている。今回は、キリスト教の特徴が顕著になる分析であることは否めないが、エートスという概念を可視化させ分析の対象とすることは、キリスト教以外の宗教や、日本風土の文化的価値観にも応用できるものであると考える。

さて、本稿はキリスト教を扱うものであるため、以下では日本の宗教社会学におけるキリスト教の実証研究について概観し、本稿がどのような位置づけにあるのかを確認する。日本の宗教社会学は「欧米の学説紹介と日本における宗教社会学的現実の実証的研究の 2 つの大きな柱として展開し」［宮家 1986=1997: 12］、日本のキリスト教実証研究は後者にあてはまる。川又俊則［1998］が整理するように、実証的な日本のキリスト教研究は「キリスト教が日本社会へ伝播・浸透・定着する過程における、相互の文化変容」をテーマの 1 つとし、1 つの教会における徹底した現地調査や、質問紙調査がされてきた。代表的な研究としてはプロテスタント教会を扱ったものとして

森岡清美、西山茂などの研究があげられ、土着化や伝播と受容、教会形成の展開が研究された［宮家 1986=1997: 11］。このように、「キリスト教の実証的研究は、じつは日本では伝統的に盛ん」であった［高崎 2005: 342］。特にプロテスタント研究については戦前の社会経済史的研究や社会層の研究、日本社会における文化的・宗教的受容研究、現在では日本社会における信者の葛藤に関する研究など、「教義・思想・個別教会史レベルの研究」と「個々の聖職者や信徒／未信徒」のキリスト教理解や実践の「具体相」レベル両方において豊富な先行研究が存在してきた［池上 2001］。

ところが一方で、さらに考察を進めるべき点があると考えられる。川又［2000］は、伝統的教派に加えて「信徒数が近年も増加している福音派や聖霊派」について今後注目すべきとの意向を示し、高崎恵［2005］も従来のキリスト教の実証的研究は「伝統的教派を対象とするもの」がほとんどであることを述べ「土着化した独立教会、聖霊派」さらには「福音派」に関する調査は、それほど多くはないと述べている。これらの空白の内「土着化した独立教会、聖霊派」については高崎が翻訳したマリンズ［2005］の研究が空白を補っているものの、当事者である信徒らの意識などが見えにくいと高崎は述べる。この当事者の信徒らの目線や思いを丁寧に描くべきだとする課題は、先の池上良正らも乗り越えようとしていた。

本稿は、キリスト教の福音派を扱うという点と、川又や高崎が指摘したように、当事者である信者の葛藤や動機についても丁寧に扱うという点において、上記で指摘された空白の一部を埋めることを目指している。また、これまでのキリスト教研究において、社会貢献活動を対象とした研究も含めて、研究者自らがアクションリサーチを通して現場との共同実践に取り組んだ研究は管見の限り見当たらない。そこで本稿では敢えて、現場のベターメントを目指す共同実践に取り組むアクションリサーチの手法を取り入れた。それでは、次からは宗教の社会貢献活動研究について見ていく。

3. 宗教の社会貢献活動研究と分析枠組み

これまで、本稿の宗教社会学という分野における学術的位置づけを確認して来た。ここでは宗教の社会貢献活動研究について、先行研究の動向の整

理をした上で、本稿において援用する分析枠組みや仮説を述べていく。

これまでの宗教の社会貢献活動研究は教団や寺院、教会といった組織単位での社会活動あるいは聖職者個人の社会活動が明らかにされ、個別の事象として積み重ねられ「宗教と社会参加／社会貢献研究」という観点から数多くの成果がもたらされてきた［稲場・櫻井 2009; 櫻井・濱田 2012; 大谷・藤本 2012; 葛西・板井 2013; 稲場・黒崎 2013; 櫻井 2013］。一方でこれらの事例を「横断的にとらえる分析視角がない」ことも指摘されている［高瀬 2015: 3］。事例を検討する分析枠組みや類型モデルの構築と試行などもなされたが、それらの機能の十分な検討はされてこなかったのである。分析枠組みや類型モデルを実際に事例に適用した上での考察・分析や、モデルが果たして横断的な分析モデルとして機能しうるかについての検討は不十分だと思われた。

本稿ではこれらの指摘を踏まえた上で分析枠組みを構築し、リサーチクエスチョンを解く際に援用する分析枠組みを提示する。なお、以下本稿においては高瀬顕功［2015］が「社会参加／社会貢献」と述べていたものを「社会貢献活動」という言葉で括ることとした。

まず分析枠組みの手始めとして暫定定義を固めていくが、「宗教社会学」における「社会貢献」について確認しておこう。大谷［2005］や宮家準［1986］は「宗教社会学」について「宗教現象を社会学的に研究する学問であるが、特に宗教集団や宗教と社会との関係を研究対象と」しているものだと述べる。本稿は「社会貢献活動」を「宗教集団や宗教と社会との関係」の中で生じる活動だと考え「宗教社会学」の視点で「社会貢献活動」を捉えていくものである。

次に「社会貢献」という言葉について定義を確認する。まず稲場［2011: 50］の定義を援用し、宗教の社会貢献とは「宗教者、宗教団体、あるいは宗教と関連する文化や思想などが、社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり、人びとの生活の質の維持・向上に寄与したりすること」とする。この定義は高瀬［2015］や白波瀬達也［2015］など宗教の社会貢献研究の先行研究においてしばしば確認され引用されているため用いることとした。

では、「社会貢献」とは具体的にどのようなものを指すと言えるだろうか。稲場の社会貢献の構成要素についての定義は、「促進／停滞」をどのように測定するかというところでも応用できるため本稿でもこれを援用すること

とする。稲場［2009: 40-41; 2011: 51］によれば、「宗教組織の社会貢献を構成する要素」は次の 7 つに分類されるという（一部筆者加筆、省略）。すなわち①だれが：主体（個人・教団・思想・文化）、②だれを：対象（教団内のひと、教団外のひと、社会一般）、③どこで：場所（教団施設内、教団施設外）、④いつ：頻度（継続、要請に応じて、緊急災害時）、⑤何を：領域（目的、活動内容）、⑥どのように：方法（教団外部組織と協同、または支援など）、⑦なぜするのか：宗教的理念・思想、の 7 つである。また⑤の領域については、稲場［2009: 42; 2011: 52］は次のように分類している。すなわち、緊急災害時救援活動／発展途上国支援活動／人権、多文化共生、平和運動、宗教間対話／環境問題への取り組み／地域での奉仕活動／医療・福祉活動／教育、文化振興、人材育成／宗教的儀礼・行為・救済、以上の 8 つである。

4. 仮説の提示

以上の「社会貢献」の言葉の定義と、「社会貢献」を構成する要素についての定義をもとに、リサーチクエスチョンの「停滞」「促進」の指標をつくり、それを引用した仮説を提示することとしたい。

まず先述の稲場［2009; 2011］の社会貢献活動の構成要素を用い、リサーチクエスチョン中の「社会貢献活動が促進される場合」について次のように整理し定義及び指標とする。

1) 主体の安定や増加、主体のコミットする度合いの増加など
2) 対象の広がり（閉塞したコミュニティから対外へ向かっていく）
3) 施設の選択肢の広がり（特定の教団やメンバーに関する場所のみでなく状況に応じて他宗教や世俗の施設も使う。固定している場合はこれを考慮しない）
4) 継続的に行われる、頻度が増える（本稿における社会貢献活動の場合は、防災活動という継続性を必要とするものであるため）
5) 領域の広がり（他の目的を持つ団体とも協同）
6) 方法の選択肢の広がり（教団外部組織と協同、教団外部組織を支援など）

7) 宗教的理念・思想の翻訳や対話の広がり

表 1「社会貢献活動」の促進／停滞に関する指標

たとえば、社会貢献活動を実施する主体グループのメンバーが増え活動が活発化したとすると、それは表 1 の 1）に当てはまる為、「社会貢献活動は促進された」ということができる。あくまで便宜上の定義であるが、このように 1）～7）の項目を用意したことで、複数の活動を比較することが可能となる。また、当てはまる項目の数の大小などを見ることで比較考察上の参考とすることができる。このように表 1 の指標を、場合によってはさらに詳細に定義設定するなどして応用すれば、異なる観察者による研究の比較も可能であろう。このように、表 1 の指標は対象の多様性に応じて応用していける汎用性と、調査における汎用性の 2 つの利点がある。

また、以上の指標と並行して、今回は高瀬の独立性モデルも、分析対象間の比較のため併用する。

高瀬の独立性モデルは Faith Based Organization（信仰にもとづいた社会活動を行う組織などのことを指す。以下 FBO と記す）の活動について用いられる。本稿において分析の対象とする団体の性質も FBO の範囲に入るため、高瀬の独立性モデルを援用できる。高瀬の独立性モデルは、社会活動の人的資源・経済的資源が、ある特定の教団組織などに依存しているかどうかの類型モデルであり、それにより異なる社会貢献／社会活動を比較することを可能とした。すなわち、人材の供給源と、運営に必要な経費や物資提供の供給源の 2 つの資源の供給源が、「母体となる宗教組織か、同宗派／教派内のネットワークか超宗派／教派ネットワークなのか、それ以外の一般に開かれているのかといった点によって FBO の類型を行う」ことができる［高瀬 2015: 12］。高瀬は「さまざまな FBO の分析を通じて検証がなされなければならない」［同上: 22］とも述べているが、本稿は高瀬のこの懸念にも応えている。

低　<――――――――――　独立性　――――――――――>　高

	宗教組織内資源	宗教／教派内資源	超宗派／教派資源	宗教外資源
人的資源	所属宗教者（僧侶・牧師など） 所属メンバー（檀徒、信徒など）	同教団所属聖職者 同教団別組織所属メンバー	他宗派／教派所属聖職者 他宗派／教派所属メンバー	一般参加者
経済的資源	寺院・教会予算 所属メンバーからの寄付	宗派／教派内財団 宗派／教派内団体からの寄付	超宗派／教派系財団 他宗派／他教派団体からの寄付	政府・自治体 一般民間団体、一般個人寄付、事業運営

表 2 高瀬の独立性モデルで使用された独立の高低の分類
（[高瀬 2015] より筆者作成）

客観的指標として高瀬の独立性モデルを参照する以外に、もうひとつ理由がある。それは、先行研究を踏まえたうえで、敢えて独立性に焦点をあて事例を検討することに意義があると考えられるためである。社会貢献活動に関する先行研究のひとつに吉野航一・寺沢重法［2009］の先行研究があるが、吉野・寺沢は日本の宗教施設全体の社会活動の傾向について把握するため、全国の宗教界の縮図を表していると考えられる札幌市にてアンケート調査と聞き取り調査を行った(5)。その結果、「社会活動を実施しているあるいは中止した施設でも資源（人・物・金など）が十分ではないこと」が言え、「施設内での事情、外部社会からの影響、包括・本部団体の支持や方針、法制度といった点も、社会活動を実施しない理由との関連は低いと考えられる」と結論付けている［同上: 176］。

このデータから得られた結論を高瀬の独立性モデルと関連させるならば、

宗教組織や教団からサポートを受けている／受けていないということと、社会貢献活動が促進された／停滞されたということとの関連は低いと考えられないだろうか。そこで筆者は独立性モデルという、独立性に焦点をあてることのできる指標を通して分析することとした。また、社会貢献活動が行われている現場に身を置き、参与観察や現場で従事する人びとと時間を過ごし、実践を共にする中でぽつりと出てくる本音のようなものを長期にわたって見聞きし拾い出したものを扱うことで、先行研究では扱われなかった点を発見できるのではないか、と考えた。そのデータを独立性モデルを通して検討することで、先行研究が述べたような教団宗教組織からの独立の高低について新たな視点から何らかの可能性を述べられるのではないか、と考えた。

ここで一旦整理し先行研究をもとに仮説を立てる。すなわち、吉野・寺沢の研究と高瀬［2015］の独立性モデルと組み合わせ応用し＜独立性の高低と促進との間には関係はない＞という仮説を立て検証することとする。

高瀬［2015］の独立性モデルと吉野・寺沢［2009］を組み合わせ、独立性の高低と社会貢献活動促進との間には関係はないという仮説を立てることとする。以上より、仮説を検証するために、独立性の低い宗教グループの社会活動と独立性の高い宗教グループの社会活動の過程について、稲場の「社会貢献」の構成要素から作成した「社会活動の促進／停滞」の指標を用いて、比較し検討することとした。

5. アクションリサーチの現場

参与観察とアクションリサーチを行ったフィールドはプロテスタントの福音派団体であった。アクションリサーチの現場について述べていくが、まずフィールドにおいて社会貢献活動に影響を与えると考えられる概念があるため、ウェーバーのエートス概念について扱い整理した村田［2017］の先行研究を下敷きに確認しておく。現場における概念を確認した後で、実際のアクションリサーチの現場における内容を述べていく。

5.1 現場におけるエートス：召命感と宣教観

ウェーバーによれば社会的エートスとは「社会の慣習を身につけることによって形成される人間や社会の態度を規定している概念」であるが［村田 2017: 8］、本稿の中で重要となるプロテスタントのエートス概念に「ベルーフ（召命）」がある。村田はウェーバーを参照し、ベルーフの訳語には神からあたえられた使命、という概念が込められていることを述べる。そしてこれは「プロテスタント固有の」ものである［同上: 22］。プロテスタント信者は、ルターのいうように、「人びとのこの世における使命・課題（Aufgabe）に関し」「世俗の社会において神に仕えることの意義」を持つものとして意味付けすることが可能であると村田は述べる。このように、キリスト者の間では、自身がコミットをするべきなんらかの活動について、それは自分の使命である、などと呼ぶことがしばしばある。これらの言葉は、自身が神から召命（ベルーフ）を受けた（＝天職・使命を頂いた）ということを意味する。「使命」や「ミッション」「ビジョン」などの言葉は、専念すべき職業を決定する際にもクリスチャンの間で耳にする［山崎 2012: 80-85］。加えて、神から与えられた自分の特技をキリスト者は賜物と呼ぶが、これを用いることを使命に結び付け、賜物を用いることで神に仕えることも召命である［村田 2017: 23］。

以上のようなエートスがある現場で、もし社会貢献活動にコミットするキリスト者がいるなら、以上に述べたような、神からの召命を示すことばが聞かれるはずである。もしそのキリスト者が、もともと社会貢献活動に興味を持っていなかった場合はなおさら召命が転機となりやすいと予想される。本稿において、アクションリサーチを行った現場は福音派というプロテスタントの現場であるため、そこで社会貢献活動にコミットする信者の間では、社会貢献活動を召命とし重んじて従うエートスが見られるのではないか。なお、召命感については、現場では「使命」という言葉が多用される傾向にある為、5.4 以降において現場の言葉には使命という言葉を用い召命感を指すものとする。

もうひとつ、社会貢献活動に影響を与えるエートスとして、＜伝道至上主義＞の宣教観を確認したい。村田［2017: 27］の整理するプロテスタントのエートスによれば、世俗の職業も神からの使命とされ、宗教的な職業であれ

世俗における職業であれ、両者の召命や使命の間に聖俗の壁や優劣はない。しかし実際には社会貢献活動を含め、特定の世俗の活動に対し聖俗の壁が存在している可能性がある。そこでカギとなるのがプロテスタントの宣教観である。日本の福音派の間では、1974 年の「ローザンヌ誓約(6)」以前、「社会的責任」を果たすことと「伝道（＝宣教）」することの 2 つの活動の間にはかつて優劣・聖俗の壁があり、社会貢献活動は伝道に劣る活動として位置付けられていたと考えられる。伝道至上主義の宣教観は、伝道が社会的責任を果たすことに優先する価値観であり、その宣教観や意識を持つ場合には社会貢献活動が停滞するだろうと考えられる。一方でローザンヌ以降の宣教観は＜伝道至上主義＞ではなく、＜包括的＞と呼べる宣教観であり、伝道のみを宣教とみなさず、あらゆる行為を伝道・宣教とみなす宣教観である。だとすれば、社会貢献活動も伝道・宣教だとみなすことが可能であり、社会貢献活動の妨げとはならないだろう。

以上の 2 つのエートスは、キリスト者一人ひとりの中でキリスト者となって以降形成されるものだと考えられ、キリスト者一人ひとりの中で「召命」や宣教観の認識に差があったり、時とともに変化したりする場合もある。たとえば、以前はボランティアには行く気もなかったような＜伝道至上主義＞の宣教観を持ったキリスト者が、＜包括的＞宣教観を持ったことによってボランティアに従事するようになった、ということもある。

以上、社会貢献活動に影響を与えるものとして 2 つのプロテスタントのエートスを紹介した。これらのエートスは日本のプロテスタント福音派教会においても適用されうるものであると考えられるため、ここで確認した。

5.2 アクションリサーチ

アクションリサーチとは、現場のベターメントを目ざした研究手法であるが、宗教と社会貢献研究の中でも、特に防災の分野について広く援用されつつある［佐々木・稲場 2016; 稲場 2017; 板井・池山・佐伯 2017 など］。本稿では、現場におけるデータの収集の方法や調査の方法として参与観察などによるフィールドノーツの記録のほかに、アクションリサーチにより現場へアプローチした。そこで、5.2 ではアクションリサーチについて簡単に確認し、5.3 以降は実際のアクションリサーチの現場に焦点を当てる。

アクションリサーチとは、「協働を通して現場を変革」し、「現場の人々の

エンパワーメントを図ったりすることを志向する」ものであるが、この方法は「従来の社会科学に対する批判と反省のなかから誕生した」［藤田・北村 2013: 20-21］。アクションリサーチの源流の一人であり「アクションリサーチ」なることばの創始者クルト・レヴィンは、実際の場に根付きそこから理論を生成展開し、その場を変革していく研究を志向していたが、その方法としてアクションリサーチは生まれたといわれる［秋田 2005: 163］。箕浦［2009: 55-56］によれば、アクションリサーチの源流はレヴィンのほかにも 2 つ挙げられ、合わせて 3 つの源流はそれぞれ、レヴィンは社会問題解決の方策として、フレイレはエンパワーメントとして、デューイは教育の場における実践と研究活動を結ぶものとして整理される。また、アクションリサーチを支える認識論には客観的認識論と主観的認識論の 2 つの系統があり、現在では実証主義的アプローチから解釈的アプローチ、批判理論に立つものなど多岐にわたる［箕浦 2009: 57］。すなわち現在ではアクションリサーチは「学際性を特色とする社会実践を伴う研究活動」であり［箕浦 2009: 53］、様々な分野において多様な定義がある［矢守 2010: 13］が、非常に簡潔に述べるならば「「こんな社会にしたい」という思いを共有する研究者と研究対象者とが展開する共同的な社会実践のこと」［矢守 2010: 11］といえる。本稿におけるアクションリサーチを以上の認識論の立場に置いて整理すると、どちらかといえば 「実証主義下のアクションリサーチ」であると言え、教会や教会制度という「システム」の「それ自体が変革や研究対象となることはない」［箕浦 2009: 58］。

以上、アクションリサーチの概念的な整理を簡潔に行った。それでは本稿におけるアクションリサーチの研究対象はなんだろうか。本稿においてアクションリサーチを用いたのは、防災としての社会貢献活動に対してであり、現場 に「変革」があるべきだと判断したためである。教会の現場に介入した筆者や現場の方がたの間に、防災をめぐる現場のベターメント［矢守 2010: 1］を目ざした協働と共同実践が生まれアクションリサーチへつながった。それでは以下に、具体的なアクションリサーチの現場の組織関係や、フィールドで過ごした実際の時間の流れなどに関して説明する。

5.3 アクションリサーチの現場の概要

アクションリサーチの現場はすべてキリスト教福音派の思想を基盤とし

た教会である。

アクションリサーチにおいて関わった団体は主に A 教会、キャンパスクルセード・フォー・クライスト（略して CCC）[7]、関西防災クリスチャンである。初期も含めれば、B 教会、C 教会、D 教会、E 教団、F 教会など[8]がある。図 1 は本稿で登場する団体などの関係や位置づけを示している。

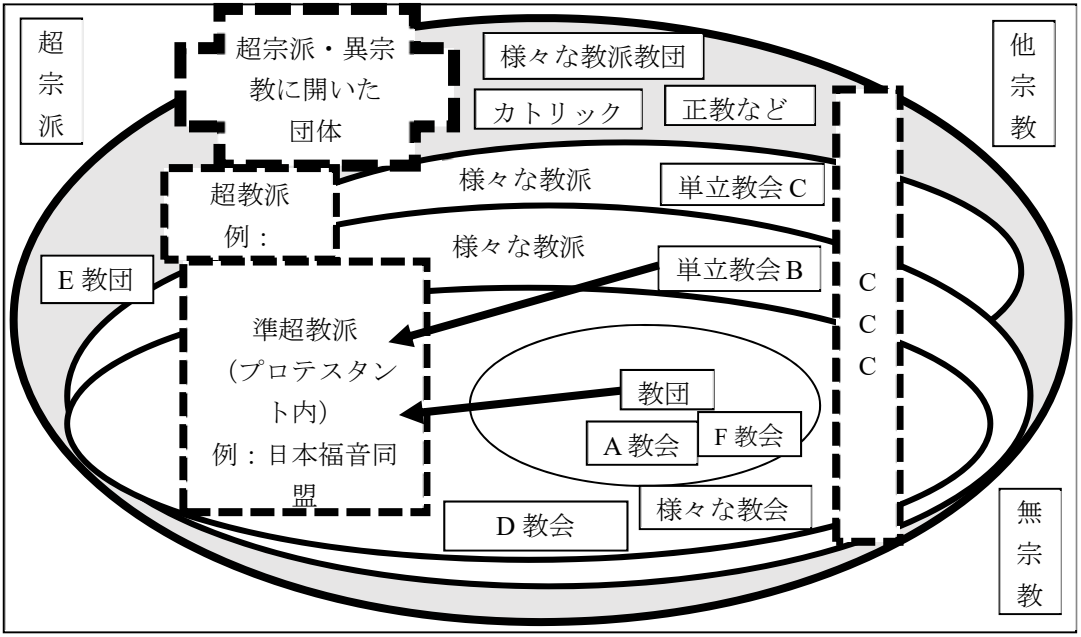

図 1 本稿で登場する団体などの関係や位置づけ

そのうち特に仮説検証の比較の対象とする 3 つの団体を表にした（表 3）。以下表 3 では、(1) 福音派の団体に所属し、教派を超え各教会から有志の学生信徒が集まり宣教活動を行う CCC、(2) 福音派の団体に所属する A 教会、(3) 福音派の信条を持ちつつ宗教を超えた展開を望む関西防災クリスチャンの 3 つの団体の構成を概観する。表 3 のうち(3) はアクションリサーチの途中で立ち現れたグループであり、図 1 中の超宗派・他宗教に開いた団体に位置する。

団体 構成	(1) CCC	(2) A 教会	(3) 関西防災クリスチャン
① 組織に 関する 会議の常置 メンバー	スタッフリーダー、スタッフ。スタッフらの派遣先は CCC の法人本部の人事委員会にて決定される。 会議の場にスタッフ以外のメンバーがいても構わない。	牧師（代表役員）と役員。役員は A 教会内の選挙により決まり、牧師は所属する福音派教団で認定される。 会議の場には通常上記のメンバーしか出席しない。	代表、副代表、会計、会計補佐 会議は上記のメンバーの間で連絡されるが、外部から参加の表明があるごとに受け入れる。
② 組織の メンバー	毎週 20 人～30 人ほどが礼拝に、週に 1 度の祈り会などには 10 人ほどのほぼ固定のメンバーが参加している。参加者は大学学部生や院生、20 代の社会人など。「会員」としての登録制度などはないが、定期的な参加者はイベント計画の会議へ出席するなど役割を与えられ、具体的な形で宣教に参加するよう機会を与えられる。	毎週 80 人ほどが礼拝に参加している。週に 1 度の祈り会には平均 10 人ほど、ほぼ固定のメンバーが参加している。礼拝参加者のうち A 教会の正会員として登録されているものが大半だが、正会員でない者も活動に参加している。正会員になるためには継続的に礼拝や奉仕に参加し活動することが求められ洗礼式をもって認められる。	毎週の祈り会には 5 人ほどで固定的、毎月の「パーティー」には 10 人～15 人ほどが集まり毎回メンバーは異なる傾向にある。メンバーになる明確な基準はなく、現在のところ、希望者は誰でも（宗派も超え）なることができる。

③ 場所の特徴	大阪市中央区にビルを借りており、学生らの献金や大阪の諸教会らの献金により現在の集会場所の賃貸費用などが支払われている。	自前の建物・土地を所有し賃貸でない。新会堂建設にあたり金融機関より一部借り入れ。教会員（客員と正会員）の献金によって返済している。宗教法人を早く取得している。	毎週の祈り会はCCC の集会を行う場所を借り、毎月のパーティーは信徒の自宅や教会を借りている。また呼ばれれば教会関係以外の場所へ出張する。
④ 主な式などの頻度	火曜日の夕方に聖書研究と祈り会を交互に実施。金曜日に礼拝を実施。季節ごとにイベントも参加者とスタッフのミーティングにより計画・実施される。	日曜日の礼拝を中心に、定期的な集会として火曜日の早朝に祈り会、水曜日の夕方に祈り会、金曜日の午前中も祈祷会を実施。不定期に季節ごとの集会を持っている（例：クリスマス、イースター）。	毎週祈り会を行い、毎月「防災パーティー」というイベントを開く。またイベントに不定期に招待されることがある（例：吹田市の市民活動センターのイベント）。
⑤ 宣教の特徴や宣教対象の領域など	特に学生への宣教に思いを向けている。リーダーは「学生のためになること」に賛同する傾向にあり、学生の独自のプロジェクトなども後押しする。	聖書の真理を信仰し礼拝に参加し、聖礼典を執行し、戒規を重んじ、すべての造られた者に福音を宣べ伝えることがＡ教会の宣教の特徴である（所属福音派団体の信仰基準より抜粋）。	超宗派で協働関係を持っていきたいと考えている。

⑤ 財政資金	CCC の財政は支援者からの用途指定献金以外では使用できない規定となっている。	信徒が中心になって捧げられる献金がメイン。特定の収益活動をしていない。	自身らの活動について一般のスピーチコンテストでスピーチし獲得した賞金。
⑦ 思想	福音派。聖書は誤りのない神の言葉であるという信仰の基盤に立つ。 信仰の流れとしては北米のキリスト者の活動に端を発する。	福音派。聖書は誤りのない神の言葉であるという信仰の基盤に立つ。 信仰の流れとしては北米の宣教師により始められた教会である。	聖書は誤りのない神の言葉であるという信仰の基盤に立つため、福音派といえる。超宗派での対話を望んでいる。

表 3 分析対象の 3 団体の概要

以上、現場の教会や団体同士の関係や、主に関わった団体 3 つについて団体の概要を確認した。

5.4 アクションリサーチの流れ

次に、アクションリサーチの流れやその主な内容を記す。アクションリサーチを行っていた際に観察された現場の様子を、2016 年末から 2017 年末までのフィールドノーツをもとに整理する。以下、適宜（）内にフィールドノーツの日付や聞き取りの人物名を入れている。

アクションリサーチのそもそもの始まりは筆者が熊本地震の発災後に被災地へ赴き現地の教会の様子を知ったことであった（2016 年 4 月～12 月）(9)。熊本において、普段からひとと、ひととのつながりを持っておくことの大切さなど、被災経験のある熊本の教会から防災の必要性を聞いた（2016 年 12 月）。しかしながら、先述したように 2011 年からこれまで、防災ネットワークが見られているのは東京や九州の地方であった。筆者は、南海トラフなどの比較的規模の大きい災害が予測されている大阪のキリスト教会やキリスト団体の防災の状態について聞き取りをしていった。2016 年 12 月から大阪の複数の福音派教会において参与観察を行ううちに防災へのニーズが

散見された。

＜実践前の時系列＞
・被災地における筆者の活動（2016 年 4 月～）
・防災士栗原氏との出会い（2016 年 6 月）
・熊本の教会の方がたの言葉（2016 年 12 月前後）
・大阪において必要性が聞かれる（2017 年 3 月～）

表 4 段階 1：実践前の動きについての整理（時系列）

大阪のキリスト教会や団体では聞き取り当時防災活動は展開されてはいなかった。しかし、聞き取りをしていく中で、実際には行ってはいないが、そうしたい気持ちがあることがわかった。3 年ほど前に洗礼を受けた 20 代の男性 O は「教会が防災について考えれてないから、考えたい」と思っていた（2017 年 3 月 23 日）。また、阪神淡路大震災で被災経験のある A 教会の牧師夫妻はまず「祈ってかないと」と語った（2017 年 3 月 15 日／A 教会牧師夫妻）。続けて聞き取りを続けていくうちに、20 代の男女から「興味ある」などの言葉を受け、共同実践として週に一度、「防災祈り会」を始めることとなった（2017 年 5 月）。

表 5 はフィールドにおける共同実践の概要と、現場の動きである。防災祈り会という形で共同実践が始まって以降、3 月～9 月は筆者が現場の必要性にこたえる形で主催するなどした（表 5: 段階 2）が、6 月の時点で W が筆者不在の際に主催するようになっていた。9 月末～10 月には活動を自主的に引き継ぎ主催したいとする O・W により組織が立ち上がり、防災活動が展開されていった（段階 3）。防災祈り会は 2017 年 5 月 23 日から、帰省などにより人が減る 8 月を除いて毎週行われ、年末までに 21 回行われた。表 5 中の防災パーティーは、現場のひとからの提案によるものであった。

		●主に関わった現場やひと　★活動	
2017 年 3 月	聞き取り	●B 教会/ CCC/ O/ A 教会	
2017 年 5 月～		●CCC ★防災祈り会	●C 教会 D 教会 A 教会
2017 年 6 月		●CCC ★防災祈り会	●A 教会 ★防災セミナー
2017 年 7 月	段階 2	●CCC：★防災祈り会、 防災パーティー（W 宅） ●D 教会	
2017 年 8 月		●CCC：★防災パーティー（未信者も）	
2017 年 9 月		●CCC：★防災パーティー （●宣教師宅で開催）	
2017 年 10 月		●新たな組織： ★防災祈り会、（防災パーティー計画、台風で打ち切り）	
2017 年 11 月	段階 3	●A 教会：避難訓練と重大な発表 ●新たな組織：★防災祈り会 ●新たな組織：★防災パーティー	
2017 年 12 月		●新たな組織：防災に特化した組織化、口座開設、役員決定 ●新たな組織： ★防災祈り会、防災パーティー	

表 5 段階 2～3 におけるフィールドワーク及び現場の動きの概要

それでは、防災祈り会と防災パーティーについて、その始まりや内容を概観しよう。まず、「防災祈り会」に至るまで以下のような様々な態度が見られた（2017 年 3～5 月）。防災にもともと興味や必要性を感じていた者の存在があった（CCC 学生・20 代女性 K、CCC スタッフ・30 代女性 S、F 教会信徒・20 代男性 O）一方で、防災やそれに関連するような社会貢献活動について何かできるなど考えたことがなかったという者もいた（CCC 学生 20 代男女 N、H）。

その様な中で非常に興味を抱いていたKやSなどの興味に応え2017年5月からCCCの場所を中心に本格的に共同実践が始まった。CCCの大阪支部リーダーは防災の必要性を感じていたが、彼自身は動くことができないため筆者を応援し共同実践を支援してくれることで貢献しようという思いが伺えた。CCC の大阪支部リーダーは、何よりも防災は神の御心でありそのことが重要だと考えていた（2017年5月23日）。

防災祈り会の内容としては、宗教施設が過去の震災で重要な役割を果たしたことなど、宗教と震災に関する情報を共有し、参加者から感想や意見、集まりでしていきたいことなどを言い合い、最後にそれぞれが一斉に祈り合うなどした。毎週のメンバーは固定ではないが、だいたいの平均出席者数は5人。多い時には13人ほどが参加していた。「祈り会」と名付けたのは、先述した A 教会の牧師夫妻の言葉から、祈りはキリスト者にとって折あるごとに意識され重要視されている行為であることを考え、また福音派のほぼすべての教会が週に一度祈り会という集まりを持つことを考えてのものであった。

初めての祈り会とその後の反応から、防災の進行には複数の動機や期待が寄せられていることが分かった。すなわち、福音伝道に繋がるかどうかという期待、「何事にも祈るべきである」という動機と「地を治めなさい」という聖書からの命令に従いたい動機、教団教派を超えたい（＝超教派の実現）という動機である。また、2回目の防災祈り会では、Wから「防災フェスタやりたい」という声が上がり、楽しく防災をしようということで、7月より月に一度、食べ物を囲んだり防災にまつわるゲームをしながら防災をする、という企画を実施していった。ここには未信者の参加もあった。

A 教会では2017年6月に防災セミナーが開催され、同時に信徒のYから防災に合わせ「オープンチャーチ(10)」の提案がされ、同年11月には地域に開かれた避難所として準備していく公式なアナウンスがなされた。牧師夫妻自身の被災の体験が大きかったとも考えられるが、A 教会では、筆者が平信徒であり会員ではないにも関わらず、防災に関する情報や防災セミナーについての提案は看過されなかった。それどころか、「防災セミナー」の企画が、牧師夫妻の会話から始まったものであり、そこから話が進み、教会にて実施されるまでに至った。A 教会の牧師夫妻は、阪神淡路大震災の地震の被災体験から防災を他人事とは決して考えなかったのだろう。

また、A 教会信徒の Y は筆者の防災活動を聞き「オープンチャーチ」実施を提案し自ら声を上げた。「オープンチャーチ」はすでに観光地などの教会で行われているものであり、Y が提案した理由には、教会近隣の人びとは普段からのつながりがないため災害時でも教会へ逃げ込みにくいのでは、という思いがあった。Y から牧師や役員らに話も通されていったように見えたが、教会外部に向けた企画ということで結局頓挫した。一方で年度末の役員会では、来年度から「オープンチャーチ」ではないものの地域の避難所として開いていけるよう準備をする決定が下されたが、大々的に外部へ周知していくことをはかってはいなかった。

5.5 アクションリサーチの現場: 個人の事例

ここでは信者個人の事例に焦点をあて、社会貢献としての防災に全く興味がなかったところから興味を抱いた例などの意識変容をみよう。

CCC に通う W（牧師候補生・20 代女性）と先述した O の 2 人のキリスト者の変化を通して、より立体的に防災活動が広がっていった様子―困難や個人的な不安、また神からの使命による前進―を見ることができた。2 人は関西防災クリスチャンが立ち上がっていく際のキーパーソンである。

共同実践が始まった当初、W は防災に「そこまで興味あるわけじゃない」（2016 年 5 月 30 日）上に、本職の仕事も含め「かつかつやから」という生活状態であり社会貢献活動など行う余裕はなかった（2016 年 6 月）。しかし、W にとって社会貢献活動を行う気になったきっかけは、聖書から＜伝道至上主義＞でない新しい宣教観を知ったことと、筆者の人柄への信頼にあった。そして W は次第に防災活動は W が神から頂いた＜使命＞である超教派へつながるものだと確信した。「神様に言われた決断は大事にしてる。あと、（参加している）ひとが（多く）いるかいないかで、あんまり判断したくなくて。（筆者が）来なくても、やっぱ自分の使命だったら、一人でもやるべきだと思う。誰も来なくても。」とも述べている。この確信により「防災パーティー」を自分の管轄として強い「使命」感を持ち、防災パーティーを 2017 年 7 月から主催し、また防災祈り会についても同年 10 月半ばから主催していった。

神からの「使命」に支えられたことは W が防災活動へ邁進した大きな要因だったが、同時に他の要因として、彼女が孤独であったところから防災活

動を通して仲間を得られたことも挙げられる。さらに「賜物を生かす」（特技を生かす）ことができたことも継続できた大きな理由だろう。

関西防災クリスチャンの誕生の様子やその間に起きた O への出来事からもエートスを見ることができた。O は超宗派との協働を思い描いておりヨハネの福音書の言葉にもとづいた動機と、災害大国日本に生まれたクリスチャンとして神から使命を与えられていると考え社会貢献活動としての防災活動に参加し始めた。ところが精力的に防災活動を続けようとする W や O は組織の中での無理解や孤独に遭った。そこで彼らを支えたりコミットさせたりしたものは聖書のことばであり神であった。

最後に全体を通して散見された＜停滞」＞と＜促進＞の場面について概観していこう。

5.6 アクションリサーチの現場：停滞と促進の場面

まず防災活動が停滞した場面を概観する。

被災地でも大阪での共同実践においても、自分たち自身が公共の場において何かを（支援も含めて）試みてもよいのかという戸惑いや社会活動を担っていける自信、自覚のなさのようなものが見られた。地域にとってみれば教会は逃げ込みにくいだろうという意識を持ち、それは多くの信徒にとっても似たようなイメージであった。

また、教会には、教会の忙しさや個人の余裕のなさ、少人数の役員のようなものによって公式に教会全体の方針を決めていく制度が存在する。その制度を考慮し、役員に対するプレッシャーや引け目、遠慮、教派が異なることにより生じる教会組織間の軋轢などといった、現場の教会組織とその構造は、社会貢献活動に影響を与えていた。たとえば、S は「役員会とか... それは難しく感じるー...」は「やっぱり忙しいから先生。もちろんほとんど会えるんだけど...正式的な手続きが必要...」と言い、自身の教会の役員に、防災活動や防災ネットワークづくりについて話すことに時間を要した。

また、優先順位により活動を続けられなくなることもあった。優先順位の基準は、神から与えられた＜重荷＞の有無により定められていた。この重荷は＜使命＞と似た概念であった。すなわち神から重荷を与えられた活動については他の何に差し置いても優先順位の高い位置に置いていた（2016 年 5 月 30 日、6 月 6 日、6 月 11 日、7 月 23 日など）。たとえば、アクションリ

サーチの初期において A は青年に重荷を持っており、防災の方には召されていないため本格的に手伝うことなどできないだろうと断った。

W はかつて「それ（社会貢献活動）よりも自分がやってることの方（伝道）が価値がある、って」という伝道至上主義の思いを抱いており、社会貢献活動をしているキリスト者を「蔑んだかもしれない」ほどであった。ところが、＜包括的＞な宣教観を得た W は（2016 年 5 月 30 日）社会貢献活動について「（社会貢献活動）ばっかりやれって、大事なことあるやろ、 とか思って。…どっちも（社会貢献活動と伝道）同じぐらい大切だって。そしたらなんか、どんどん、こう、熊本にも（ボランティアに）2 回も行けたしー、（導かれてるな）ってなって」。宣教観が変わった W は、さらにその上に自身に対する＜使命＞と防災がつながるという確信を得、防災活動を主催するようになった。

次に、防災活動が促進された場面を見ていこう。

共同実践の間、たびたび信者から聞かれた活動への参加動機に、教団教派を超えたい（＝超教派）という思いがあった。彼らはなかなか超えられない教派間の壁を嘆いており、また信仰的な行い自体が互いの一致を妨げるとの意見もみられ、信仰的な行いではない防災という活動を行うことで教派を超える活動の実現にも繋がるのではないかとの期待があった（2016 年 5 月、6 月、12 月など）。期待には他に宣教に繋がることなどがあげられた。一方で、この期待自体は特に防災活動に多くの人びとを実際に動員していくことにはつながらなかった。防災で得られる結果に期待していた人びとの中で、実際に主体的に働きを担っていったり継続的に参加したりしたのは W をはじめ O・V・L であった（次頁表 6）。W・O・V・L は異なる教派の教会に所属しているため、彼らは人的資源として独立性が高いと言える（表 2）。

では W を特に例に挙げ、主体的に関わらなかった他の人びととの違いを見ていこう。先述したように、W はもともと防災に興味をもってはおらず教会に仕える身としての本分があり、生活は「かつかつ」の状態であった。自身の「＜使命＞」とも違うものだと防災を位置づけ、せいぜい「伝道」につながるかと思い（2016 年 5 月 30 日）、筆者という人物への信頼から参加していた。そのうち W は個人的に神から召命されていた自分の使命につながるものとして防災活動を確信した。W はその後、防災活動の主催者とな

った。

W の例からもわかるように、直接防災活動へつながったのは、使命やビジョンといった、神との関係の中で得た確信のようなものであり、また使命に重きを置くエートスがあったからこそ起こったことであった。また防災活動を断る理由としても自身の召しが基準となっていた姿も見られた。ところがあるひとは召しを理由に断ったものの、防災という社会貢献活動を通じて自身の使命や重荷を達成できると考え直し、結局活動に参加し続けた人びともいた（CCC スタッフ 20 代男性 2 人 A、L）。

さらに使命について言えば、たとえ本業がある場合や、自身の所属する教団組織から拒否されるような場面があったり、個人的に大きな試練にあったりしたとしても使命を感じた場合には防災活動へコミットしていた。また、使命とまではいかなくても納得したり自身のビジョンと通じるものがある場合には積極的に参加していた（A、L、宣教師 G）。

ところで以上のエートスとは別だが、被災経験のある場合は、どれほど忙しい中でも企画が進められた（A 教会牧師夫妻）。A 教会は外部へ向けて教会を開いていくことについても頓挫させたままにせず、CCC や関西防災クリスチャンと比較すればゆっくりと見られるかもしれないが、避難所として地域への貢献を希望する方向を見せた（2017 年 11 月）。

また、間接的な影響として、CCC のスタッフらの会議のフラットさは、スムーズに防災祈り会を進めていくことを助けていたようにも見受けられた（2017 年 6 月 6 日、6 月 13 日）。

	始まりのきっかけ	転機のきっかけ	転機後の変化	転機後の継続的な参加内容
W	ボランティア、筆者への信頼、聖書の言葉。	＜使命＞＜ビジョン＞である超教派へつながる。	防災祈り会・防災パーティーを主催。	関西防災クリスチャン（以下防ク）会計、防災祈り会・パーティー主催。

O	元々考えていたが、教会で考えているひとがいない。	神に与えられた日本人としての自分への使命。	防クの組織を立ち上げ。	防ク代表、防災祈り会・防災パーティー参加。
V	被災地支援経験、興味。	聖書の御言葉により決心し(11)「導き」だと感じる。	防災祈り会に定期的に参加。	防ク会計補佐、防災パーティー・防災祈り会参加。
L	地元で予測される大規模災害への懸念。	自身の「＜使命＞」である「若者への宣教」につながる。	変化は特になし、継続的な参加度。	防災パーティーに場所を継続的に提供、パーティーのゲーム主催。

表 6 継続的な防災活動を見せた主な人物の防災への反応とその経過

表 6 は継続的な参加を見せた人物についての表である。少なくとも全員神に導かれている活動であると考えており、ほとんどが神からの「＜使命＞」としてそれを受け取った上で参加している。

5.7 アクションリサーチの現場：召命・使命の影響、宣教観の影響

表 6 とは別に、「防災パーティー」という個々の活動に継続的に参加してくれた人びともいた。それではその人びとはなぜ、主催する側になるほどコミットするには至らなかったが参加していたのだろうか。

防災パーティーに継続的に参加してくれたひとには、表 6 の方々を除いて宣教師の G（2 度連続）、社会人の 20 代の女性（3 度連続、キリスト教系医療機関である自身の職場でのパーティー開催も提案し近くの教会での開催決定となる）、S（2 度連続）、H（2 度）、R（2 度）らがいる。また、防災祈り会に継続して参加してくれたひとには、表 6 の方々を除いて、S（5 月当初から）、H（6 月より）、R（6 月より）、A（5 月当初より）、K（5 月当初より）、N（5 月当初より）らがいる。

これらの人びとの中で、自宅から遠くても参加したひとの中に K がいるが、K は自身の生活と教会が「やっぱり、優先順位で」と言い（2016 年 8 月

22 日）、また W や O のように使命を個人的に感じている状態ではなかったため、自主的に防災活動を主催するなどのコミットには至らなかったと考えられる。しかし K は継続的に参加した。

また、防災パーティーと防災祈り会に継続的に参加し自身の教会牧師にも防災活動を知らせた人物として S がいる。彼女も自身の本分である CCC スタッフとしての仕事が忙しく、また W や O などのように使命という言葉につながることばも口にしてはいないため、特に主催するには至っていないと考えられるが、継続的に参加している。

さらに、防災祈り会に一度参加し、また防災パーティーにも参加している G も、教団教派を超えるビジョンをもってはいるものの、防災をその使命とつなげて考えてはいなかった。しかし継続的に参加している。

以上のように、ビジョンや使命に個人的に繋げているかいないかによって、コミットの度合いが非常に異なっていた。

また A 教会では防災の活動こそ継続的に見られなかったものの、組織の運営側である役員会において常に議題に上がり続けた。役員会で深く話し合われることは毎回ではなかったものの、継続的な議題としての扱いにより 11 月のアナウンスと新年度での方針に至った。その際、教会全体や役員会の方からビジョンや使命と言ったことばは使われていない。「オープンチャーチ」の提案をし乗り気であった Y もビジョンや使命という言葉は口にしなかった。

最後に先述した福音派のエートスである宣教観から考察してみよう。結論から言えば、＜伝道と社会的責任＞の両方が大切である、という「ローザンヌ誓約」以降の＜包括的＞宣教観を持っており神からの＜使命＞を受け取っている個人の活動が社会貢献活動の促進に繋がっていた。例えば先述した W の発言はまさにそれを反映していた。O は個人的な神からの「使命」として防災を受け取っていたが、考え方としては日本に生まれた日本を愛する愛国クリスチャンとして災害を放っておかずに「社会的責任」を果たす、という「ローザンヌ誓約」以降の宣教観の考え方を持っていたといえる。つまり、当然なことだとは思えるが、＜伝道至上主義＞から新しい宣教観を持っていくという意識変容があったことで、社会貢献活動が促進した（停滞しなかった）と考えられる。

6. 分析枠組みを通した分析

以上、アクションリサーチの共同実践の現場を紹介した。この現場について定義と仮説をあてはめ整理していく。

アクションリサーチでは、A 教会と CCC、また実践の過程で誕生した「関西防災クリスチャン」の 3 つの団体を紹介した。社会貢献の構成要素の点からみれば、各団体の共通する部分として、まず①「主体」の思想の大きな括りとして「福音派」のキリスト信者であることが挙げられる。次に、⑤「何を」については「防災」であるが、稲場の分類へ完璧に当てはめることは難しい。「緊急災害時救援活動」の延長線としての防災だと分類できるだろう。さらに、いのちを救うという意味では「人権」、地域において防災を普段から啓発するということにおいては「地域での奉仕活動」、また異なる文化の人びとと共に防災していくという点では「多文化共生」、また防災の延長線上として「宗教的儀礼・行為・救済」を考えているとすれば、それも含まれるかもしれない。

6.1 社会貢献活動の促進／停滞に関する 3 団体の比較と分析

以下の表 7 では、高瀬の独立性モデルに即し、それぞれの場で行われた防災活動について、人的資源と経済的資源が独立している際★をつけた。

防災活動を展開した団体／社会貢献構成要素	A 教会 ・主な防災活動： 防災セミナー	CCC ・主な防災活動： 防災祈り会など（10 月以降防クが主催を担う）	関西防災クリスチャン（以下防ク）・主な防災活動： i 防災祈り会 ii 防災パーティー
①主体	A 教会の個人	主に CCC の個人	★独立性の高い主体の安定したコミット

②対象	内部（⇒来年度より外部へも検討）	団体外部のひとも受け入れる	超宗派・超教派・未信者一般など
③場所	A 教会	CCC のビル	個人宅・教会・（一般公共施設[12]）
④頻度	一度	毎週	i 毎週／ii 毎月
⑤領域	教会内部の防災啓発活動	防災啓発活動（防災祈り会・防災パーティー）	防災啓発活動（防災祈り会・防災パーティー）・宣教・超宗派超教派間対話・防災グッズ販売
⑥方法（資源など）	A 教会付属のものを使用	特になし	★独立性の高い経済的資源・グッズ販売の売上
⑦思想	福音派	福音派	福音派

表 7　社会貢献活動の促進／停滞に関する 3 団体の比較

以上の表より、3 団体のそれぞれの防災活動において比較すれば次のようになる。

A 教会においては人的資源の独立性が低く、また経済的資源については、特に支援はなかったが、A 教会の付属のもの（付属の機器、プロジェクターなど）の資源を使ったため独立性は低かったと考えてよいだろう。だが、社会貢献活動の促進としては、来年度から地域へ開いていくという決断をし、対象の広がり（表 1 の 2）という前進があった。

次に CCC の防災活動（防災祈り会）の活動において参加者は主に CCC の所属であり、継続していくうちに外部の者が参加することもあったが独立性は低い傾向にあった。経済的資源については特に支援はなかったが、場所などを換算すると、やはり CCC に頼っており独立性は低いと結論付けられ

るだろう。社会貢献活動の促進としては、対象、領域、頻度において促進が見られた。

最後に関西防災クリスチャンに関しては、人的資源として防災祈り会や防災パーティーに参加した者の中には未信者が含まれたため、独立性は高いと考える。さらに、経済的資源に関しては、一般的なイベントにおいて賞金を獲得したため独立性は高いと考えられる。そして、社会貢献活動の促進としては対象、頻度、領域、思想の領域で促進がみられた。社会貢献活動の促進／停滞の指標（表 1）を参考にひとつずつ見ていくと、1) 主体の人びとは安定し、主に召命や使命といったエートスを背景にコミットしていた（表 6）。2) 超宗派というビジョンをかかげ、対象に広がりを見せ、3) 施設も特定の教団やメンバーに関する場所のみでなく世俗の施設も使用していく予定であり、4) 防災祈り会や防災パーティーなど継続的に行われ、5) 防災だけでなく超宗派にも目的は広がり宗教的理念・思想の対話（超宗派）を目指し、6) 教団外部組織からの経済的資源を受けていた。

以上の傾向と表 7 の社会貢献活動の促進部分（波線）の数を兼ね合わせて考えると、活動資源において独立性の高い組織―開かれた組織、とも言い換えられるかもしれない―は社会貢献活動が促進されやすいのではないかと考えられた。

6.2 仮説の棄却

本研究では、吉野・寺沢［2009］の先行研究をもとに、宗教組織や教団からの活動の独立性を示す指標として高瀬の独立性モデルの概念を組み合わせ、作業仮説として「独立性（特定の施設からのサポートからの独立）の高低と停滞／促進との間には関係がない」という仮説を立てた。しかし本稿で扱った事例を通して表 7 のように整理してみた結果では、独立性の高い資源を持つ関西防災クリスチャンの活動において、より社会貢献活動が促進されている傾向（表 7 でいえば、波線部分が多い）が見られた。

先行研究では見られなかったが、高瀬の独立性という指標を用いたことで、宗教者が社会貢献活動をする上で何らかの影響を与える要素として、活動の資金が宗教団体以外からの接触や供給があることや、人員に特定の教派や宗派以外の多用な者が含まれていることといった独立性の高さが考えられるのではないか、という可能性を提案したい。飽くまでこれは可能性で

あり、今後も検討が必要である。

7. 結論

本稿のリサーチクエスチョンは「大阪のキリスト信者の間で始まった社会貢献活動としての防災の働きを停滞また促進させやすい要素は何か」であった。先行研究によれば［吉野・寺沢 2009: 176］、社会貢献活動の停滞や促進において特定の要素は見られなかったという。

しかしプロテスタント福音派での本稿の事例の場合は、結論として活動の独立性の高さと現場のキリスト者における＜召命＞観と新たな＜宣教観＞が促進／停滞と関係があると考えられた。

前者の独立性の高さについては、2016 年末から 2017 年末までのアクションリサーチをもとに A 教会や CCC、関西防災クリスチャンの 3 つの団体の事例を取り上げ、稲場［2009］と高瀬［2015］により仮説を立て分析した。結果として独立性が高い組織、すなわち活動の資源が特定の教派や組織などに限定されていないことで、何らかの関係で社会貢献活動の促進がされやすいのではないか、という可能性を指摘した。

後者については、参与観察とアクションリサーチを通して、あるエートスが影響を与えていたと考えられた。現場ではプロテスタントの＜召命＞観と、伝道至上主義でない新たな＜宣教観＞が見られた。すなわち伝道至上主義から新たな宣教観への意識変容や、防災活動を神からの＜使命＞や＜ビジョン＞、＜召命＞として意味付けしていた場合に、活動が促進した（停滞しなかった）、という可能性が見られた。

後者について明らかになった以上のようなことは、長期のかかわりにより明らかになった信者の意識変容や、共同実践していく中で生まれる現場の人びと自身の自主的な動きを見ることができたことにより把握された。アクションリサーチを通してしか得られなかったデータではないだろうか。

最後に、本稿はプロテスタント福音派に偏った事例であるが、この事例は、キリスト教以外の宗教にどのように関係するのだろうか。一般に、宗教理念のみが社会貢献活動の実施に影響を与えるとは言えず、むしろ地域との関係性が影響を与えるのではないかという先行研究の主張があった［吉野・寺

沢 2009: 178]。一方で、今回の結論からは、逆に宗教理念こそが活動の実施と継続に影響を与えていた様子が 5.5 などにおいて見られた。そして、宗教理念の内でも特に、超越的存在と個人との間に、人格的関係性があるものについて注目する必要があるのではないか、と考えられた。本稿では超越的存在と個人との間で使命の付与などがあった場合、たとえ使命の受け取り手の個人にはその使命に興味がなくとも、使命に取り組む意思を表すなどの現象を見た。これほど現世の行動に影響を与える超越者と個人の関係性は、キリスト教に限らず、特に、いくつかの新宗教組織においても存在する。超越的な存在との関係を重視し、実際の現世で行動を起こし、現世の社会において何らかの変革や行動を起こす志向を見せる新宗教の組織はいくつか挙げられる。新宗教組織において本研究と同様の傾向がみられるのかどうか検討の余地がある。

以上、本稿では社会貢献活動の促進／停滞について、大阪にて防災活動を展開するキリスト教福音派組織の事例を通して考察した。その際、社会貢献活動の促進／停滞の指標や独立性モデルを用いて考察したが、本稿で扱った事例は限定的であり、取り上げた団体の詳細な人員の人間関係やネットワークの動きなども割愛せざるを得なかった。また、社会貢献活動の促進／停滞の指標の精緻化などの課題も残っている。これらの課題への応答を通して、社会貢献活動に関する分析の有効な手段を今後も提示していきたい。

付記

本稿のアクションリサーチが始まるきっかけとなった熊本での出会いは、大阪大学未来共生イノベータープログラム独創的教育研究費資金を受けたことにより実現したことをここに記します。

また、本アクションリサーチをするにあたりお世話になった現場の皆さまにこの場を借りてお礼申し上げます。最後に、査読者の方がたからの貴重なコメントにより、より内容を充実させることができたことに心から感謝しお礼申し上げます。

註

(1) 一方で「宗教の本筋は…救いを得させることであって」付随して得られる「サービス…などに目を向けてほしくない」と思われる宗教者もいるかもしれない、という指摘もある（稲場 2009 : i, ii）。

(2) クリスチャントゥデイ「脆弱な人たちが置き去りに　ACT アライアンス、「仙台防災枠組」を批判」 http://www.christiantoday.co.jp/articles/15613/20150319/act-alliance-sendai-framework.htm（2015 年 3 月 19 日掲載／2018 年 1 月 24 日閲覧）

(3) クラッシュジャパンは福音派の災害支援団体である。

(4) クリスチャントゥデイ「防災を通して地域に仕える教会に」 http://www.christiantoday.co.jp/articles/23806/20170523/sos-shinjukuookubodori.htm（2017 年 5 月 23 日掲載／2018 年 1 月 24 日閲覧）

(5) 吉野・寺沢［2009］によれば、それまで（2009 年時点）の先行研究では「教団全体レベルで取り組まれ国内外で大々的に実施されている活動や非常に成功し…注目された活動」が多く取り上げられたという。だがそもそも「包括法人などの教団本部と個々の宗教施設とでは、その組織的規模や組織を取り巻く環境があまりにも違い過ぎる」ため、個々の宗教施設の実践について取り上げねば「宗教の社会貢献活動」を理解することはできないとし、吉野・寺沢は調査を実施した。筆者の論文も、地域で活動する個々の施設・団体の事例を取り上げているため吉野・寺沢［2009］の先行研究は参照するのに有用だと考えられる。吉野・寺沢はアンケート調査と聞き取りを行い、701 カ所に郵送によるアンケート調査を実施し 240 カ所の宗教施設から回答を得たのち任意の施設に対して 2008 年 4 月から 11 月にかけて聞き取り調査を実施した。神社神道が 5 カ所、伝統仏教が 12 カ所、キリスト教が 24 カ所、新宗教が 9 カ所の合計 50 カ所である。なお、札幌市には全国区で活動している宗教団体の施設の多くが設置されているため、日本の宗教界の縮図のようなものだといえる。

(6) ローザンヌ誓約は、現代教会史において最も広範に用いられている文書の一つであるという［高橋 2013: 112］。

(7) 正式名称キャンパス・クルセード・フォー・クライスト、略して CCC は福音派の宣教団体。特に大学生への宣教を目的としている。本稿での現場は大阪支部である。大阪リーダーというのは大阪支部のスタッフリーダーのことである。

(8) B 教会と D 教会は規模が A 教会と同様、またそれ以上（80 名以上）で大規模な教会である。B、C 教会は単立の福音派教会。アクションリサーチの初期では、以上の他にも福音派に属する複数の教会に参与観察した。参与観察したすべての教会や団体の信条は、どれも概ね福音派であるといえる。

(9) 被災地では社会福祉協議会によるボランティアセンターより早く現地のキリスト教会により支援センターが立ち上がった。また支援物資を受け取れない人びとに福音派の災害支援団体が食料を届けることができた。このように地域の教会が事前のネットワークを持っていること、災害に祈りをもって備えていることの大切さなどを被災地の牧師らから聞いた筆者は、災害が予測されている大阪においてアクションリサーチを始めることとした。

(10) 「オープンハウス」から来たと考えられる言葉。一般の人が礼拝以外の目的で気軽に入ってきやすいように教会を開放する動きをこのように呼ぶようである。
(11) ある日、V はマタイの福音書 7 章 12 節の箇所「何事でも、自分にしてもらいたいことは、他の人にもそのようにしなさい。」を見て、彼は「災害が起こったときに自分がしてほしいことは他人に助けてもらうことだ。ならば他の人も助けれるように自分も変わりたい」と強く決心したという。決心後まもなく「関西防災クリスチャン」が結成され、彼は「神の導き」を強く感じたという。
(12) 吹田市立市民活動センターにて防災活動を紹介するゲストとして招待されているが、予定であるため（）に入れている。

参考文献

渥美公秀 2016「はじめに―宗教団体による災害支援に期待すること」宗教者災害支援連絡会編『災害支援ハンドブック』春秋社、17-22。

池上良正 2001「「日本社会とキリスト教」プロジェクト」 http://jasrs.org/projects/christ-japan.html（2018 年 1 月 24 日閲覧）

板井正斉・池山敦・佐伯篤史 2017「伊勢おはらい町における「防災まちあるき」:門前町と行政によるアクションリサーチ」『宗教と社会貢献』7(2): 1-15。

稲場圭信・櫻井義秀編 2009『社会貢献する宗教』世界思想社。

稲場圭信 2011『利他主義と宗教』弘文堂。

稲場圭信・黒崎浩行編著 2013『震災復興と宗教』明石書店。

稲場圭信・黒崎浩行編 2015「第 3 回国連防災世界会議における宗教」『宗教と社会貢献』5(2): 73-94。

稲場圭信 2017「東日本大震災から熊本地震へ ―宗教者の連携―」『現代宗教』177-198。

大谷栄一 2005「宗教社会学者は現代社会をどのように分析するのか？――社会学における宗教研究の歴史と現状――」『年報社会科学基礎論研究』4: 76-93。

大谷栄一・藤本頼生編著 2012『地域社会をつくる宗教』明石書店。

葛西賢太・板井正斉編著 2013『ケアとしての宗教』明石書店。

川又俊則 1998「教会墓地にみるキリスト教受容の問題」『宗教研究』11: 191-202。

川又俊則 2000「キリスト教受容の現代的課題」『宗教研究』326: 25-48。

佐々木美和・稲場圭信 2016「泉大津市における「防災まちあるき: 宗教者と行政連携をはかったアクションリサーチ」『宗教と社会貢献』7(1): 19-34。

櫻井義秀・濱田陽編著 2012『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』明石書店。

櫻井義秀編著 2013『タイ上座仏教と社会的包摂――ソーシャル・キャピタルとしての宗教』明石書店。

庄司興吉 1997「国民的社会構成と社会構造」塩原勉・井上俊・厚東洋輔編『社会学理論』東京：東京大学出版会、203-219。

白波瀬達也 2015 宗教の社会貢献を問い直す―ホームレス支援の現場から―』ナカニシヤ出版。

高崎恵 2005「訳者解説」マーク、マリンズ『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トランスビュー、341-350。

高瀬顕功 2015「独立性モデルによる FBO の類型」『宗教と社会貢献』5(2): 1-25。

高橋和義 2013「キリスト教の活動」稲場圭信・黒崎浩行編著『震災復興と宗教』明石書店、88-113。

マーク、マリンズ 2005『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』高崎恵訳、トランスビュー。

三木英 2015『宗教と震災　阪神・淡路、東日本のそれから』森話社。

宮家準 1986「概説　日本の社会学　宗教」宮家準・考本貢・西山茂『宗教』東京大学出版会、3-21。

村田充八 2017「キリスト教徒社会学の間」『キリスト教と社会学の間』晃洋書房。

山崎龍一 2012『クリスチャンの職業選択』いのちのことば社。

矢守克也 2010『アクションリサーチ』新曜社。

吉野航一・寺沢重法 2009「地域社会における「宗教の社会貢献活動」―札幌市の宗教施設を事例に」稲場圭信・櫻井義秀編著『社会貢献する宗教』世界思想社、160-181。